

● 会社概要

名称 株式会社メディアグローバルリンクス
 本社所在地 〒213-0012
 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
 かながわサイエンスパークR&D棟C-1225

T E L 044-813-8965
 F A X 044-813-8966

設立年月日 1993年4月12日
 資本金 15億7,958万円

従業員数 73名

事業内容 1. 映像、音声、通信に関する機器およびソフトウェアの
 開発、設計、製作、工事、販売、リース、レンタル
 2. 前号に関するコンサルティング業務
 3. 上記各号に付帯する一切の業務

グループ会社 株式会社メディアリンクスシステムズ (連結子会社)
 MEDIA LINKS, INC. (連結子会社)
 株式会社プロメディアワークス (持分法適用会社)

● 役員

代表取締役社長 林 英一
 取締役 森田高明
 取締役 小野孝次
 取締役 武田憲裕
 常勤監査役 山室武
 監査役 木下直樹
 監査役 竹中徹

見直しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なるものとなる可能性があることをご承知おきください。

数値表記について

本冊子の数値表記は、原則として表示単位の低位1桁で四捨五入しております。

● 株式の状況

発行可能株式総数 200,000株
 発行済株式総数 51,710株
 株主数 2,757名
 単元株式数 1株

● 大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	株	%
林 英一	21,890	42.4
小野 孝次	3,410	6.6
株式会社NLC	2,316	4.5
森田 高明	1,960	3.8
武田 憲裕	1,530	3.0
佐々木 桂一	1,260	2.4
メディアグローバルリンクス従業員持株会	1,193	2.3
林 由起	570	1.1
住吉 玲子	530	1.0
杉浦 常治	520	1.0

株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
単元株式数	1株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/



代表取締役社長 林 英一

2009年3月期上半期（6ヶ月間）の業績

当社の2009年3月期上半期（第2四半期累計期間）の売上高は1,069百万円となり、前年同期と比べて81%増加しました。これは期初の売上高予想を6%上回っています。また、営業損失が548百万円、経常損失が585百万円、四半期純損失が600百万円となり、赤字額は、前年同期と比べても、期初予想と比べても、ともに縮小する結果となりました。

◎売上高について

国内においては、放送装置関連市場の回復が見られず厳しい状況が続いたため、国内売上高は516百万円となり、前年同期比11%の減少となりました。しかし、海外においては、サッカーの欧州選手権 UEFA EURO 2008™の映像伝送装置がスイスの通信事業者に採用されたことや、ドイツの放送用次世代ネットワーク向け装置の出荷があったことなどにより、海外売上高は553百万円となり、前年同期と比べて大幅に増えました。海外売上高は期初予想も上回りましたが、為替が期初の想定よりも円安になったことも影響しています。その結果、半期ベースで初めて、海外売上高が国内売上高を上回りました。

◎原価および販管費について

当社の海外での粗利益率は、国内売上に比べて低くなっています。当上半期は海外売上の割合が大きく増えたため、全体の売上総利益率は48%と、前年同期の50%から低下しています。しかし、為替の影響があったことと、新製品MD8000の原価低減活動の成果によって、期初予想の43%に対しては、5ポイント上回る結果となっています。

販売費および一般管理費合計は1,060百万円となり、前年同期比22%増加しましたが、前年の下半期と比べると7%減少しており、経費の削減が進んでいます。期初予想に比べても5%の削減となりました。その中では、研究開

発費が447百万円となり、前年同期比63%の増加、期初予想と比べて2%の増加となりました。研究開発費は、大型新製品の開発のために近年拡大していましたが、すでにそのピークは越えました。これからは適正化に向けて削減を進めていきます。その他の経費では、旅費交通費や広告宣伝費などを中心に削減を進めています。

◎利益について

営業損失、経常損失、四半期純損失は、それぞれ548百万円、585百万円、600百万円となり、前年同期比でも、期初予想比でも赤字額は縮小しました。赤字額が縮小したおもな要因としては、前年同期比では、売上高が増加したこと、期初予想比では、売上高が予想を若干上回ったこと、売上高総利益率が改善したこと、販管費が削減できたことなどが挙げられます。

◎キャッシュ・フローについて

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失598百万円に加えて、下半期に売上を予定している大型案件向け仕掛品が棚卸資産として増加したことなどにより、マイナス1,100百万円となりました。投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得などによりマイナス129百万円と

なりました。財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加などによりプラス167百万円となりました。

その結果、2008年9月末の現金および現金同等物残高は、3月末と比較して1,077百万円減少し、1,145百万円となりました。

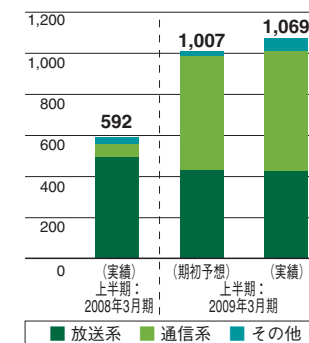
2009年3月期通期業績見通し

前回の『MGL通信Vol.4』では、「今期は、売上高52億円、単年度黒字化を目指します」と述べましたが、残念ながら期初に設定した業績予想の達成は難しいと判断し、10月27日に通期業績予想を修正することになりました。

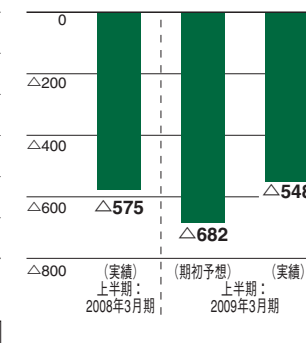
◎売上計画

通期の売上高予想は、期初予想の5,223百万円から1,645百万円減額し、3,578百万円に修正しました。放送系機器に関しては、大きな変更はなく、放送局内回線システム大型案件は予定通り下半期に計上する見込みとなっています。一方、通信系機器の売上高予想は大幅に減額しました。その要因のひとつは、新製品メディアコンバータの販売の遅れです。メディアコンバータは、従来の当社製品とは違い、携帯通信事業で使われるものです。期初時点では、お客さまから具体的な引き合いをいただけており、今

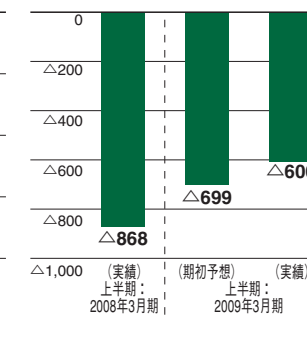
● 売上高（単位：百万円）



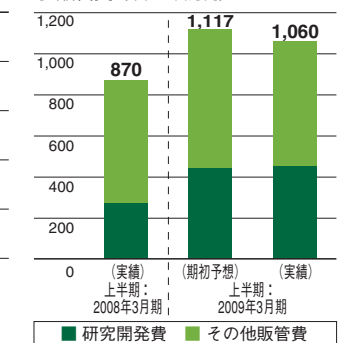
● 営業利益（単位：百万円）



● 四半期純利益（単位：百万円）



● 販管費（単位：百万円）



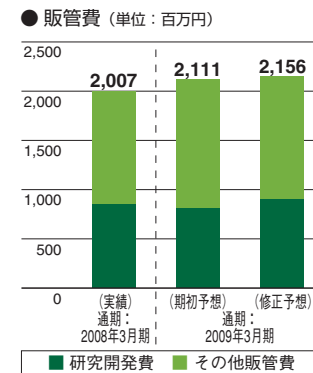
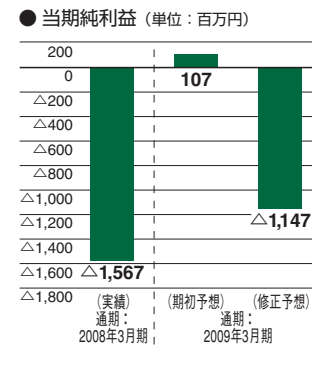
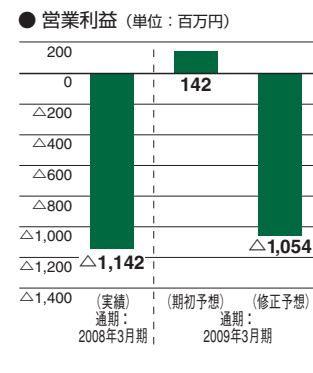
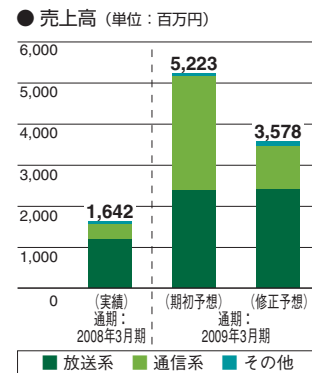
期の下半期から販売を開始できると見込んでいました。しかし、仕様の見直しなどもあり、お客さまサイドでの設備更新計画が変更されました。そのため、今期中の販売開始は非常に難しくなったと判断しました。ただし、計画そのものは継続しており、お客さまとの商談を引き続き進めることで、次期以降の販売につなげられるよう努力しています。もうひとつの要因は、今期上半期から販売を開始し、すでにドイツの放送用次世代ネットワーク向けに出荷された新製品MD8000シリーズのドイツに次ぐお客さまの獲得が期初の見通しよりも遅れていることです。MD8000シリーズは、MD6000の後継機として開発され、当社の目指す「放送のIP化」を実現するための戦略製品になることが期待されています。受注獲得は当初の見込みより少し遅れていますが、販売開始以来、海外を中心に多くのお客さまから高い評価をいただいております。今後の販売拡大に向けてのマーケティング活動は進展しています。

◎原価および販管費計画

下半期の売上高予想額で大きな割合を占める放送局内回線システム大型案件の利益率は、従来製品と比べてかなり

低くなる見込みです。これは、当社にとって初めて手掛ける大型システム案件であり、今後当社の提唱する「放送のIP化」をアピールできる象徴的の案件ともなる可能性があるため、あえて厳しい採算で受注したためです。そのため、通期売上高総利益率は、前期の53%から今期は31%になると予想しています。

販管費の中で最も大きな要素である研究開発費に関しては、今後適正規模に向けて段階的に縮小します。この2年近く、MD8000シリーズと世界最大級のIPビデオルータMD-MAX/MD10000の二つの大型新製品開発に注力してきましたが、この開発費用負担のピークはすでに過ぎました。もともとの当社の体力からすれば、二つの大型開発案件を同時に進めることは、非常に厳しいことでしたが、市場のタイミングを逃してはいけないという判断のもと、あえて難しい状況にチャレンジしてきました。そのため、開発費の負担も膨らんでいましたが、2件とも大きな山は越えることができました。今後は、開発費を適正規模に戻しますが、今期の研究開発費を含む販管費は、前期実績を7%上回り、ほぼ期初予想並みの2,156百万円と予想しています。



◎利益計画

通期売上総利益予想に関しては、期初予想の2,253百万円から1,151百万円減額し、1,102百万円に修正しました。売上高予想の減額による売上総利益の縮小だけでなく、下半期の売上高総利益率の低下を見込んでいます。通期売上高予想の減少率が31%であるのに対し、売上総利益予想の減少率は51%と大きくなっています。

その一方で、販管費は期初予想と同レベルで推移すると見込んでいるため、通期営業利益は期初予想の142百万円から1,054百万円の赤字へ、通期経常利益は期初予想の110百万円から1,103百万円の赤字へ、当期純利益は期初予想の107百万円から1,147百万円の赤字へそれぞれ予想を修正しました。

◎今期の課題を検証

ここで、前回『MGL通信Vol.4』で今期の課題として掲げたいくつかについての途中経過を検証します。

1. 回収段階の大型案件

放送局内回線システム大型案件は、予定通り進行しており、下半期にはお客さまである株式会社フジテレビジョンへの引き渡しを行う予定です。

もうひとつ、長い時間を掛けて獲得を目指していた通信系の国内大型ネットワーク案件に関しては、エンドユーザーの意向が確定し、当社が受注できる可能性はほぼなくなりました。本件は、期初計画にはもともと織り込んでいませんでしたが、もし受注が確定すれば今後の業績に影響を与える可能性のある大型案件として商談を進めていたものです。

2. 足もとの収益を安定させるための案件

比較的短時間で市場にアピールできる新製品として計画していたメディアコンバータは、顧客計画の延期により今期の販売は見込めなくなりました。次期以降の受注獲得を



目指して、商談を継続中です。もうひとつの新製品、MD2800デジタル共聴システムは、下半期に販売を開始します。

既存製品は市場の大きな伸びはありませんが、今までの売上水準は維持できています。

3. 将来の大きな案件に向けての基礎作り

国内、海外のいくつかの大型案件や次の重要技術となるストレージの開発などについては、まだ具体的に紹介できる段階ではありませんが、それぞれ着実に前進しています。今期下半期から次期にかけて活動を継続します。

個別の課題については、それぞれ対応していますが、今期の大きな目標だった単年度黒字化は達成できなくなりました。

当社が長期的に目指す方向は間違っていないと確信していますが、それに向かって進む手段は、状況の変化を的確に読み取りながら、柔軟に見直すことが必要だと考えています。

次期（2010年3月期）の事業計画

3年続けて期初に設定した業績予想を途中で大幅に下方修正し、赤字を拡大させたことを踏まえ、次期に向けての事業計画を改めて慎重に検討しました。放送装置市場のメインプレイヤーになるという長期目標は変わりませんが、最近の市場環境などを考慮して、必要な見直しを行いました。ただし、次期の計画に関しては、まだ不確定な要素が多いので、今回はある程度の幅をもった数字を出したいと思います。

◎収益計画

(単位：百万円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 通期予想	2010年3月期 計画値
売上高	1,642	3,578	2,500 - 3,700
売上総利益	865	1,102	1,300 - 2,000
販管費	2,007	2,156	1,200 - 1,400
営業利益	△1,142	△1,054	100 - 600

3期続けての下方修正の要因のひとつに、売上計画に占める大型案件への依存度が高まっていたところに、大型案件が思うように進まなかったことがあります。さらに、戦略的な大型新製品を開発するために研究開発費を増やしたことなどにより、販管費が増加し、損益に影響を与えました。本来ならば、リスクの高い大型案件がなくても、安定的な販売が見込まれるものだけで利益を出せる体制にすることが望ましいのですが、そうはなっていませんでした。

次期は、この状態を改善します。まず、原価や経費を適

正規模に戻し、損益分岐点を25億円以下に下げます。一方、売上高は既存製品と新製品の経常的な販売が見込めるものだけで25億円以上の売上を確保し、システム案件等の大型案件がなくても利益を出せる体制にします。

◎資金計画

(単位：百万円)

	2008年9月末 実績	2009年3月末 予想	2010年3月末 計画値
現金および 現金同等物 残高	1,145	1,250	1,300 - 1,800

この1年間で現金および現金同等物の残高は急速に減少しました。業績が赤字であったことに加えて、大型案件の仕掛品が棚卸資産として積み上がってきたためです。しかし、放送局内回線システム大型案件は今期下半期に資金回収を予定しており、下半期のキャッシュ・フローはプラスになる見込みです。

次期には大型の開発案件はなく、平均開発リードタイム（開発着手から製品リリースまでの期間）は大幅に短縮できるので、資金効率は改善できます。同時に、生産管理手法の改善にも取り組んでおり、在庫の適正化や納期の短縮による効果も期待しています。

◎営業体制の見直し

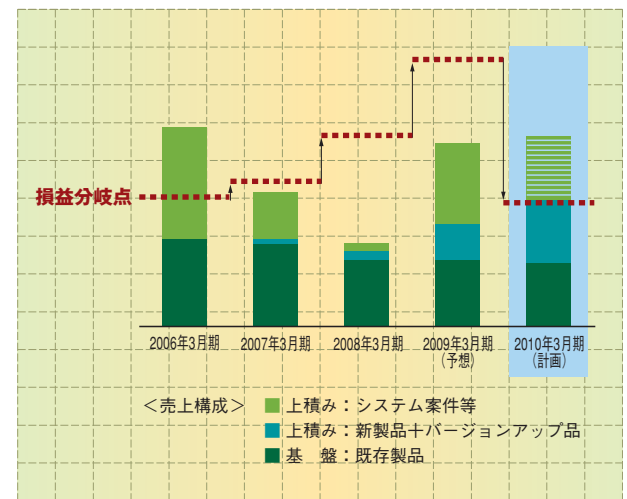
現在、国内の放送装置需要の伸びはあまり見られません。また、国内の通信系大型ネットワーク案件の受注が困難になったことは、国内市場における当社の認知度向上のチャンスが減少したことになります。そのため、国内市場は厳しい状況ですが、海外市場には明るさを感じています。特に欧州では、当社の実績があるドイツだけでなく、他国でもIP化への関心は高く、次期に向けて積極的な展開を考えています。

今まで当社グループの国内販売は、子会社の株式会社メディアリンクシステムズが行っていましたが、2009年1月1日をもって親会社の株式会社メディアグローバルリンクと合併することを決めました。これにより、2社で重複していた管理コストなどを削減すると同時に、営業と開発との一層のコミュニケーションの向上を図ります。また、今後注力する海外営業の担当者を増員します。

欧州市場の営業を強化するため、欧州の代理店との関係を深めます。ドイツの代理店を当社の専属にすることや資本提携を行うことも検討しています。一方、苦戦が続いている米国市場では、子会社のMEDIA LINKS, INC.の規模を縮小し、従来は欧州もカバーしていた同社の営業活動を北米・中南米に絞ります。

◎開発コストの抑制

すでに大型新製品の開発負担のピークは過ぎました。今後の研究開発活動は、既存製品のバリエーションの拡充、バージョンアップ、比較的規模の小さな新製品開発が中心



になります。開発案件1件あたりの規模縮小、期間短縮に伴い、開発スタイルが変わりますので、それに対応した管理手法を採用し、効率的な開発を行います。ほとんどの開発は社内リソースで可能となりましたので、外注費を大幅に削減することができます。

◎原価低減および一般管理費のスリム化

今回の通期業績修正予想の内容を真摯に受け止め、2008年10月から12ヶ月間、取締役報酬を50%削減しています。

その他管理費の削減として、業務効率化による常駐外注社員や派遣社員の削減、大型案件のために使用していた開発スペースやオフィススペースの削減、子会社メディアリンクシステムズとの合併に伴う管理費用の合理化、米国子会社の規模縮小による管理費用の削減などを行います。

昨年、新製品MD8000シリーズの初出荷に向けて「原価管理プロジェクト」を社内立ち上げ、その成果として約20%の原価低減が達成されました。現在、そのコストダウン手法を他の製品シリーズにも展開しており、今後の原価低減につなげます。

当社は創業以来、簡素でスリムな組織であることを心がけ、効率的な開発、生産、販売、管理体制を目指してきました。近年、「放送のIP化」のタイミングを捉えるため、二つの大型新製品の同時開発にチャレンジし、成功しましたが、その過程で一時的に費用構造が過大となり、損益分岐点を高めてしまいました。今は、軌道修正を行い、原価、経費を適正規模に戻す方向に向かっていきます。次期には損益分岐点を適正レベルに下げ、システム案件等の大型案件に頼らなくても利益を出せるような体制を目指します。大きなチャレンジをして手に入れた新製品が、今後市場に浸透すれば、安定的な収益基盤はより強固なものになると見込んでいます。

『TV Technology Europe』誌のSTAR Awardを受賞しました



放送装置業界で権威のある雑誌『TV Technology Europe』が、当社のIPビデオルータMD-MAXをSTAR Award (Superior Technology Award Recipient) に選びました。

STAR Awardは、業界経験豊富な雑誌編集者やライターにより、優れた技術革新性を持ち放送業界に大きな貢献が見込まれると認められた新製品に与えられます。

この受賞は、2008年9月、オランダのアムステルダムで開催されていた欧州最大の放送機器展示会、IBC2008の会場で発表されました。世界中から集まっていた多くの業界関係者に当社の製品をアピールすることができました。

株式会社ビック東海に映像伝送装置MD2500GbEを納入

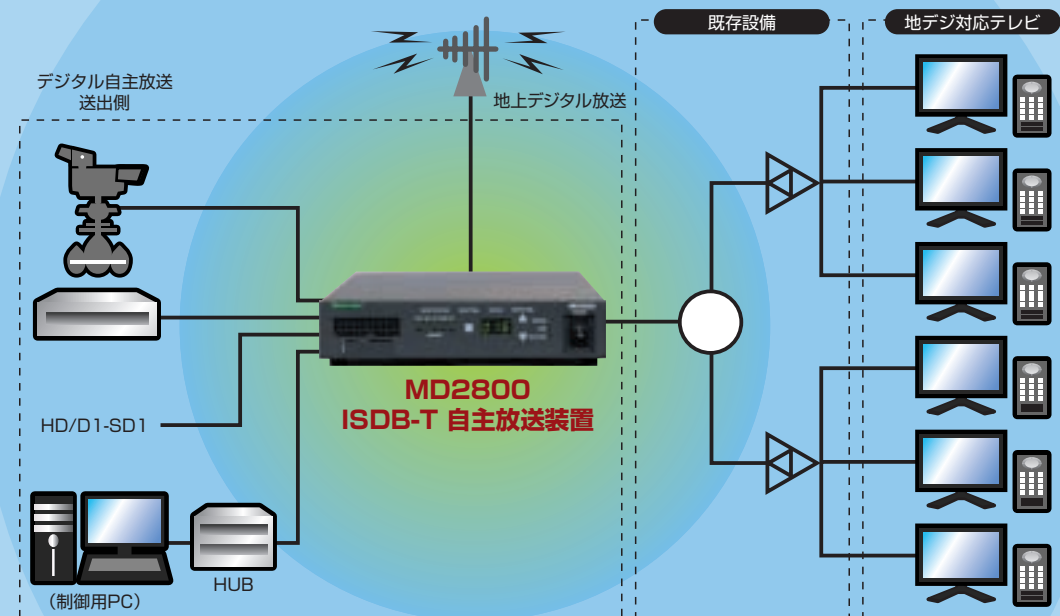
～イーサネット回線を利用して、スカパー！にJリーグ試合映像を配信～



このたび当社は、静岡県を中心に北関東から大阪までの自社光ファイバー伝送路を所有し、通信、放送、情報事業を行うTOKAIグループの株式会社ビック東海に、映像伝送装置MD2500GbEを納入し、設置を完了しました。ビック東海は、MD2500GbEと自社の静岡東京間のギガビット・イーサネット回線を活用し、静岡県内3カ所のスタジアムで行われるJリーグの試合映像を、Jリーグ全試合の放映権を持つスカパーJSAT株式会社の放送センターまで高品質を維持したまま低遅延で伝送するサービスに活用します。

ビック東海は、昨年、磐田市のヤマハ・スタジアム、袋井市のエコパ・スタジアム、静岡市清水区の日本平スタジアムで行われる試合の映像を光ファイバー回線を通じて県内の放送局に伝送する基幹システムを、当社の映像伝送装置MD-003を中心に構築しました。今回は、この既設回線での運用実績を踏まえ、静岡県内の3つの主要スタジアムからの映像信号を、MD-003によって静岡県内の中継局まで伝送し、さらに中継局から東京のスカパーJSAT株式会社までは、MD2500GbEによってイーサネットを利用して効率的な長距離伝送を実現しています。

デジタル共聴システムMD2800 ISDB-T自主放送装置



日本では、2011年のテレビ放送完全デジタル化に向けて、急速にハイビジョンデジタルへの対応が進んでいますが、学校、ホテル、病院、企業などで現在、館内自主放送を行っている場所においても、従来のアナログ方式から地上デジタル方式へ全面的に切り替える必要があり、大きな投資負担を迫られています。デジタル共聴システムMD2800 ISDB-T自主放送装置は、受信側テレビにセットトップボックスを必要としないだけでなく、すでに敷設されているアンテナケーブルなどの既存のインフラ環境を最大限に活用することで、より少ない投資で地上デジタル方式のシステム構築を可能とする製

品です。当社が放送装置で培ってきた各種アナログ、デジタル技術と製品の小型化、低価格化技術とを最大限に活用し、HDエンコーダ、OFDM変調器、多重化などの多くの機能を1台に凝縮したオールインワンタイプの製品となっています。従来の他社製品に比べて設置スペース効率やコスト面での優位性はもちろん、ユーザーの利便性も考慮した設計がなされています。

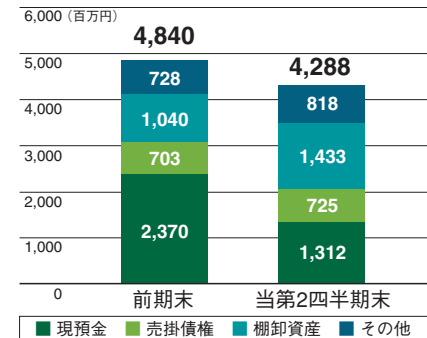
当社では、デジタル共聴システムMD2800 ISDB-T自主放送装置を、放送局内の共聴システムとして直接販売を予定していますが、学校、ホテル、病院、企業などの市場に向けてもパートナー企業を通じた販売を計画しています。

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産合計	3,592	4,255
固定資産合計	696	585
有形固定資産合計	381	258
無形固定資産合計	186	171
投資その他の資産合計	129	156
資産合計	4,288	4,840

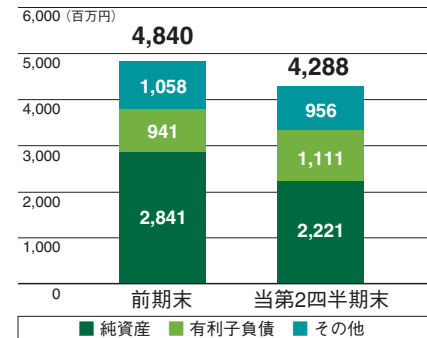
● 資産



(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債合計	1,592	1,550
固定負債合計	476	449
負債合計	2,067	1,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580	1,579
資本剰余金	2,063	2,062
利益剰余金	△1,395	△795
株主資本合計	2,247	2,846
評価・換算差額等合計	△51	△22
新株予約権	24	17
純資産合計	2,221	2,841
負債および純資産合計	4,288	4,840

● 負債および純資産



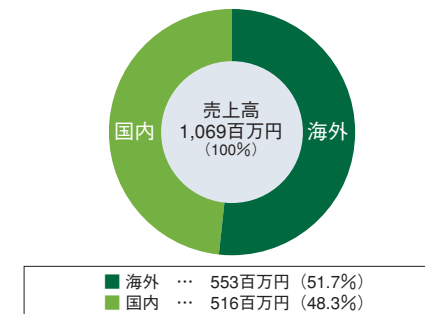
● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (累計) (2008年4月1日~ 2008年9月30日)	前中間期 (ご参考) (2007年4月1日~ 2007年9月30日)
売上高	1,069	592
売上原価	556	297
売上総利益	513	295
販売費および一般管理費	1,060	870
営業損失	548	575
営業外収益	6	13
営業外費用	44	33
経常損失	585	595
特別利益	4	3
特別損失	17	267
税金等調整前四半期(中間)純損失	598	859
法人税等合計	2	9
四半期(中間)純損失	600	868

● 地域別売上高構成比

当第2四半期(累計)



● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (累計) (2008年4月1日~ 2008年9月30日)	前中間期 (ご参考) (2007年4月1日~ 2007年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	167	676
現金および現金同等物に係る換算差額	△15	16
現金および現金同等物の増減額	△1,077	120
現金および現金同等物の期首残高	2,222	2,833
現金および現金同等物の四半期末(中間期末)残高	1,145	2,954

前中間期(ご参考)

